

第174回 教育研究評議会 議事録

日 時：令和元年7月11日（木）

13時30分～14時30分

場 所：事務局第1会議室（本部棟3階）

出席者

学長（議長）	長谷部
理 事	高木、梅原、根上、蛭名
副学長	中村、松川
教育学部	杉山、泉、白取
経済学部	永井、佐藤
経営学部	谷地
理工学部	眞田、多々見
都市科学部	川添、勝地
国際社会科学研究院	石山、荒木、高橋
工学研究院	梅澤、丸尾
環境情報研究院	大谷、松田
都市イノベーション研究院	佐土原、齊藤、彦江
教養教育主事	関谷
附属図書館長	志田

議 事

議事に先立ち、議長から7月1日付で財務スーパーバイザーに着任した岡田譲治氏の紹介があり、民間企業での経験を活かし本学の財務面や共同研究等について様々なアドバイスをいただきたい旨の報告があった。

I 議事録確認

第173回教育研究評議会議事録（案）（資料1）について、原案のとおり確認した。

II 報告事項

1. 議長報告

議長から、資料2に基づき、次の事項について報告があった。

- (1) 6/15~16 大連理工大学創立70周年記念式典 出席
- (2) 6/17 日本学士院賞授賞式 出席
- (3) 6/18 国立大学法人学長・大学共同利用機関法人機構長等会議 出席
- (4) 6/18 科学未来研究会フォーラム 出席
- (5) 6/24 ベストティーチャー賞授賞式 挙 行
- (6) 6/25 日本学士院賞受賞記念講演（藤野陽三 上席特別教授）挙 行
- (7) 6/27 東京国際大学 塩澤修平 学長 就任お祝い会 出席

- (8) 6/28 留学生支援促進プログラムシンポジウム 出席
- (9) 6/29 友松会総会 出席
- (10) 7/1 横浜商工会議所会員の集い交流会 出席
- (11) 7/2 アフリカ開発会議横浜開催推進協議会第2回総会 出席
- (12) 7/2 中国大使着任レセプション 出席
- (13) 7/3 横浜中小企業懇話会総会懇親会 出席
- (14) 7/5 横浜工業会助成金贈呈式 出席
- (15) 7/7 富丘会総会 出席
- (16) 7/9 クラリベイト・アナリティクス 学術ラウンドテーブル
- (17) 7/10 紺綬褒章（こんじゅほうしょう）伝達式（大澤澄子氏）
- (18) 学長特任補佐の任命
 [新任] 環境情報研究院 教授／リスク共生社会創造センター長
 野 口 和 彦（のぐち かずひこ） [リスクマネジメント担当]

2. 委員会報告

議長から、委員会の開催状況について、資料2-6のとおりである旨報告があった。

3. 理事、副学長、部局等報告

理事、副学長、部局等から、次の事項について報告があった。

- (1) 理事（研究・評価担当）・副学長
 - ・令和元年度外部資金獲得者研究者表彰について 資料3-1
 - ・科学研究費助成事業等説明会について 資料3-2
- (2) 理事（教育・広報担当）・副学長
 - ・ダイバーシティ・セミナーについて 資料3-3
 - ・県立高校校長会について (口頭)
 - ・学生による迷惑行為事案の発生及びその対応について (口頭)
- (3) 副学長（国際・地域担当）
 - ・留学生支援促進プログラムシンポジウムについて 資料3-4
 ~資料3-5
- (4) 教育学部長
 - ・日本教育大学協会「第4期中期目標期間に向けた意見交換会」及び 資料3-6
 日本教育大学協会評議会について
- (5) 経済学部長
 - ・連携講座「経営者が語るこれからの企業戦略と若者へのメッセージ」 資料3-7
 について ~資料3-8
- (6) 都市イノベーション研究院長
 - ・上海交通大学（中国）との部局間ダブルディグリープログラム協定の 資料3-9
 更新について 究院長
- (7) 学務部
 - ・「オープンキャンパス2019」来場者数について 資料3-10

Ⅲ 人事事項報告

議長から、資料3-11に基づき、大学院工学研究院の人事事項について報告があった。

Ⅳ その他報告

1. 学長裁量経費報告書の公表について

議長から、前回の教育研究評議会（6月13日開催）において質問のあった「学長裁量経費報告書の公表」について、報告書には教員の研究内容や進捗状況等について記載されており、研究遂行上重要な秘匿情報等が含まれる場合もあるため、報告書の公表はせず評価結果の公表のみとする旨の説明があった。

2. 平成30年度決算について

事務局長から、前回の教育研究評議会（6月13日開催）において、「平成30年度決算」に関して出された質問等に対して次の説明があった。

（人件費について）

質問内容：損益計算書の受託研究費や共同研究費の項目に含まれている人件費の額ほどの程度か？

→受託研究費や共同研究費の合計が約23億円、そのうち約6億円が人件費で、研究費用に占める人件費の割合は25%程度。大学全体としては、損益計算書に人件費として計上されている約116億円とあわせて約122億円となり、費用全体に占める人件費の割合は66%程度になる。

（財務指標による分析について）

意見内容：単年度の決算書類だけでなく、財務指標による分析も行い、本学の健全性がどうなのかということについても資料の中で示した方がよいのではないか。

→6月末までに国への決算報告が必要なため、毎年6月開催の会議で決算報告を行っているところ。その後、国からの承認が得られた後に学内外に決算情報の公表を行っているので、そのタイミングに合わせて財務分析も行いたい。毎年“財務レポート”という形で外部に公表する資料も作成しているので、今年度はその作業の中で対応したい。

Ⅴ 審議事項

1. 令和3年度横浜国立大学大学院入学者選抜方法の変更について

理事（教育・広報担当）から、資料4に基づき、令和3年度以降の都市イノベーション学府の入試方法を一部変更することについて説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

2. 大学間学術交流協定の締結について

副学長（国際・地域担当）から、資料5-1～5-3に基づき、ラホール工科大学（パキスタン）並びにハンバツ大学（韓国）との大学間学術交流協定締結について説明があり、審議の結果承認された。

なお、委員からの意見等は次のとおり。

・ハンバツ大学との協定について、韓国の大学との協定書等に関してはこれまで全て“大学校”と表記していたと思うが、今回“大学”としているのは何か理由があるか。

→特に理由はないので、過去の例に合わせて修正する。

VI その他事項

1. 令和2年度概算要求事項（案）について

理事（総務・財務施設担当）及び事務局長から、資料6-1及び資料6-2に基づき、令和2年度概算要求事項について説明があった。概算要求の制度は昨年と大きな変更はないが KPI の達成度等に基づく配分割合等の詳細については現時点では未定であることや、KPI の達成度に応じて再配分される予算規模が縮減され国の共通指標の達成度に応じて再配分される予算規模が大きくなること等の説明後、来年度の予算要求事項については今年度の継続分が中心となること等の説明があり、委員からの意見は特になかった。

以上